

議案第 2 号

令和2年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

議案第2号

令和2年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

令和2年度小山市の国民健康保険特別会計(事業勘定)予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,289,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,401,355 千円
	1 国民健康保険税	3,401,355
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		401
	1 手数料	401
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		11,312,264
	1 県負担金・補助金	11,312,263
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		2,360
	1 財産運用収入	2,359
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		1,481,284
	1 他会計繰入金	1,081,284
	2 基金繰入金	400,000
8 繰越金		65,664
	1 繰越金	65,664
9 諸収入		26,169
	1 加算金及び延滞金	4,551
	2 雑入	21,618
歳 入	合 計	16,289,500

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		285,463 千円
	1 総務管理費	200,859
	2 徴税費	82,028
	3 運営協議会費	938
	4 趣旨普及費	1,638
2 保険給付費		11,121,796
	1 療養諸費	9,595,419
	2 高額療養費	1,439,741
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	71,436
	5 葬祭諸費	15,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,656,007
	1 医療給付費分	3,211,772
	2 後期高齢者支援金分	1,067,018
	3 介護納付金分	377,217
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		155,361
	1 特定健康診査・特定保健指導費	89,578
	2 保健事業費	65,783
6 積立金		2,359
	1 基金積立金	2,359
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		48,512
	1 償還金及び還付加算金	48,511
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	16,289,500

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	3,401,355	3,541,128	△139,773
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	401	1,601	△1,200
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	11,312,264	11,789,994	△477,730
6 財産収入	2,360	2,759	△399
7 繰入金	1,481,284	1,790,269	△308,985
8 繰越金	65,664	29,576	36,088
9 諸収入	26,169	25,670	499
歳 入 合 計	16,289,500	17,181,000	△891,500

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	285,463	283,904	1,559	県 20,000		153,803	111,660
2 保険給付費	11,121,796	11,575,026	△453,230	県 11,035,360		47,600	38,836
3 国民健康保険 事業費納付金	4,656,007	5,098,410	△442,403	県 191,233		1,280,281	3,184,493
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1
5 保健事業費	155,361	152,388	2,973	県 65,671			89,690
6 積立金	2,359	2,758	△399			2,359	0
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	48,512	48,512	0				48,512
9 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	16,289,500	17,181,000	△891,500	国 県 11,312,264		1,484,043	3,493,193

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	3,401,355	3,541,128	△139,773
1. 国民健康保険税	3,401,355	3,541,128	△139,773
1. 一般被保険者国民健康保険税	3,399,334	3,510,887	△111,553
2. 退職被保険者等国民健康保険税	2,021	30,241	△28,220
2. 一部負担金	2	2	0
1. 一部負担金	2	2	0
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	401	1,601	△1,200
1. 手 数 料	401	1,601	△1,200
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	400	1,600	△1,200
4. 国庫支出金	1	1	0
1. 国庫補助金	1	1	0
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0
5. 県 支 出 金	11,312,264	11,789,994	△477,730
1. 県負担金・補助金	11,312,263	11,789,993	△477,730
1. 保険給付費等交付金	11,312,263	11,789,993	△477,730

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分現年課税分	2,160,516	○医療給付費分現年課税特別徴収分 142,784 ○医療給付費分現年課税普通徴収分 2,017,732
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	725,183	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 47,193 ○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 677,990
3. 介護納付金分現年課税分	244,925	○介護納付金分現年課税特別徴収分 1 ○介護納付金分現年課税普通徴収分 244,924
4. 医療給付費分滞納繰越分	168,684	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	77,513	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分滞納繰越分	22,513	○介護納付金分滞納繰越分
1. 医療給付費分滞納繰越分	1,292	○医療給付費分滞納繰越分
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	389	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
3. 介護納付金分滞納繰越分	340	○介護納付金分滞納繰越分
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 証明手数料	1	○被保険者証明手数料
1. 国民健康保険税督促手数料	400	○国民健康保険税督促手数料
1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	11,035,360	○保険給付費等交付金（普通交付金）

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県負担金・補助金) (保険給付費等交付金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
6. 財 産 収 入	2,360	2,759	△399
1. 財産運用収入	2,359	2,758	△399
1. 利子及び配当金	2,359	2,758	△399
2. 財産売払収入	1	1	0
1. 物品売払収入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,481,284	1,790,269	△308,985
1. 他会計繰入金	1,081,284	1,090,269	△8,985
1. 一般会計繰入金	1,081,284	1,090,269	△8,985
2. 基金繰入金	400,000	700,000	△300,000
1. 国保財政調整基金繰入金	400,000	700,000	△300,000
8. 繰 越 金	65,664	29,576	36,088
1. 繰 越 金	65,664	29,576	36,088
1. 繰 越 金	65,664	29,576	36,088
9. 諸 収 入	26,169	25,670	499
1. 加算金及び延滞金	4,551	3,052	1,499
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 一般被保険者延滞金	4,500	3,000	1,500
3. 退職被保険者等延滞金	50	50	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	276,903	○保険者努力支援分 ○特別調整交付金分 ○県繰入金 ○特定健診等負担金	51,216 32,697 153,148 39,842
1. 財政安定化基金交付金	1	○財政安定化基金交付金	
1. 利子及び配当金	2,359	○国保財政調整基金利子 ○高額療養資金貸付基金利子	2,349 10
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入	
1. 保険基盤安定繰入金	872,975	○保険基盤安定繰入金	
2. 出産育児一時金等繰入金	47,600	○出産育児一時金等繰入金	
3. 職員給与費繰入金	144,046	○職員給与費繰入金	
4. 事務費繰入金	8,080	○事務費繰入金	
5. 国保財政安定化支援事業繰入金	1,277	○国保財政安定化支援事業繰入金	
6. その他一般会計繰入金	7,306	○その他一般会計繰入金	
1. 国保財政調整基金繰入金	400,000	○国保財政調整基金繰入金	
1. 前年度繰越金	65,664	○前年度繰越金	
1. 一般被保険者加算金	1	○一般被保険者加算金	
1. 一般被保険者延滞金	4,500	○一般被保険者延滞金	
1. 退職被保険者等延滞金	50	○退職被保険者等延滞金	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○廃 目
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 一般被保険者等第三者納付金	20,000	○一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等第三者納付金	500	○退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1,000	○一般被保険者返納金
2. 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分
1. 退職被保険者等返納金	10	○退職被保険者等返納金
2. 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分
1. 雑入	105	○印刷物頒布代金 4 ○レセプト開示に関する収入 1 ○指定公費負担金 100

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	285,463	283,904	1,559	173,803	111,660
1. 総務管理費	200,859	205,926	△5,067	122,424	78,435
1. 一般管理費	196,899	201,936	△5,037	122,424	74,475
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,960	3,990	△30		3,960
2. 徴 税 費	82,028	75,512	6,516	49,741	32,287
1. 賦課徴収費	82,028	75,512	6,516	49,741	32,287
3. 運営協議会費	938	934	4		938
1. 運営協議会費	938	934	4		938

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 400 県支出金 20,000	
		繰入金 153,403	
		特定財源内訳	
		県支出金 20,000 繰入金 102,424	
		特定財源内訳	
		県支出金 20,000 繰入金 102,424	
1. 報 酬	1,583	○報酬 1人	1,583
2. 給 料	44,315	会計年度任用職員 1人	
3. 職 員 手 当 等	27,543	○会計年度任用職員期末手当	223
4. 共 済 費	14,126	○職員給与費 16人	85,761
8. 旅 費	377	○退職手当組合負担金	12,889
10. 需 用 費	4,082	○事務費	96,443
11. 役 務 費	18,019		
12. 委 託 料	60,623		
13. 使用料及び 賃 借 料	12,877		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,354		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,960	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 400 繰入金 49,341	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 400 繰入金 49,341	
1. 報 酬	4,843	○報酬 3人	4,843
2. 給 料	21,936	納税相談員（会計年度任用職員） 3人	
3. 職 員 手 当 等	16,637	○会計年度任用職員期末手当	682
4. 共 済 費	7,505	○職員給与費 6人	45,396
8. 旅 費	77	○賦課徴収事務費	31,107
10. 需 用 費	3,950		
11. 役 務 費	21,314		
12. 委 託 料	893		
13. 使用料及び 賃 借 料	4,863		
26. 公 課 費	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(運営協議会費) (運営協議会費)					
4. 趣旨普及費	1,638	1,532	106	1,638	0
1. 趣旨普及費	1,638	1,532	106	1,638	0
2. 保険給付費	11,121,796	11,575,026	△453,230	11,082,960	38,836
1. 療 養 諸 費	9,595,419	9,948,579	△353,160	9,595,419	0
1. 一般被保険者療 養給付費	9,449,117	9,750,883	△301,766	9,449,117	0
2. 退職被保険者等 療養給付費	19,250	69,296	△50,046	19,250	0
3. 一般被保険者療 養費	95,972	97,491	△1,519	95,972	0
4. 退職被保険者等 療養費	275	866	△591	275	0
5. 審査支払手数料	30,805	30,043	762	30,805	0
2. 高額療養費	1,439,741	1,535,609	△95,868	1,439,741	0
1. 一般被保険者高 額療養費	1,434,566	1,510,611	△76,045	1,434,566	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	570	○報酬 15人 570
8. 旅 費	41	運営協議会委員 15人
10. 需 用 費	92	○運営費 368
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	226	
		特定財源内訳 繰入金 1,638
		特定財源内訳 繰入金 1,638
10. 需 用 費	1,638	○事務費
		特定財源内訳 県支出金 11,035,360 繰入金 47,600
		特定財源内訳 県支出金 9,595,419
		特定財源内訳 県支出金 9,449,117
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,449,117	○一般被保険者療養給付費
		特定財源内訳 県支出金 19,250
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19,250	○退職被保険者等療養給付費
		特定財源内訳 県支出金 95,972
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	95,972	○一般被保険者療養費
		特定財源内訳 県支出金 275
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	275	○退職被保険者等療養費
		特定財源内訳 県支出金 30,805
12. 委 託 料	30,805	○審査支払手数料
		特定財源内訳 県支出金 1,439,741
		特定財源内訳 県支出金 1,434,566

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額療養費) (一般被保険者 高額療養費)					
2. 退職被保険者等 高額療養費	2,475	22,298	△19,823	2,475	0
3. 一般被保険者高 額介護合算療養 費	2,500	2,500	0	2,500	0
4. 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	200	200	0	200	0
3. 移 送 費	200	200	0	200	0
1. 一般被保険者移 送費	100	100	0	100	0
2. 退職被保険者移 送費	100	100	0	100	0
4. 出産育児諸費	71,436	75,638	△4,202	47,600	23,836
1. 出産育児一時金	71,400	75,600	△4,200	47,600	23,800
2. 支払手数料	36	38	△2		36
5. 葬 祭 諸 費	15,000	15,000	0		15,000
1. 葬 祭 費	15,000	15,000	0		15,000

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助 及び交付金	1,434,566	○一般被保険者高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 2,475
18. 負担金補助 及び交付金	2,475	○退職被保険者等高額療養費
		特定財源内訳 県支出金 2,500
18. 負担金補助 及び交付金	2,500	○一般被保険者高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 200
18. 負担金補助 及び交付金	200	○退職被保険者等高額介護合算療養費
		特定財源内訳 県支出金 200
		特定財源内訳 県支出金 100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○一般被保険者移送費
		特定財源内訳 県支出金 100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者移送費
		特定財源内訳 繰入金 47,600
		特定財源内訳 繰入金 47,600
18. 負担金補助 及び交付金	71,400	○出産育児一時金
12. 委 託 料	36	○支払手数料
18. 負担金補助 及び交付金	15,000	○葬祭費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 国民健康保険事業費 納付金	4,656,007	5,098,410	△442,403	1,471,514	3,184,493
1. 医療給付費分	3,211,772	3,523,078	△311,306	1,216,828	1,994,944
1. 一般被保険者医療給付費分	3,211,771	3,519,444	△307,673	1,216,828	1,994,943
2. 退職被保険者等 医療給付費分	1	3,634	△3,633		1
2. 後期高齢者支援金 分	1,067,018	1,184,668	△117,650	192,141	874,877
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 分	1,067,017	1,183,421	△116,404	192,141	874,876
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金分	1	1,247	△1,246		1
3. 介護納付金分	377,217	390,664	△13,447	62,545	314,672
1. 介護納付金分	377,217	390,664	△13,447	62,545	314,672
4. 財政安定化基金拠出 金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0		1
5. 保健事業費	155,361	152,388	2,973	65,671	89,690

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	191,233 繰入金 1,280,281
		特定財源内訳 県支出金	191,233 繰入金 1,025,595
		特定財源内訳 県支出金	191,233 繰入金 1,025,595
18. 負担金補助 及び交付金	3,211,771	○一般被保険者医療給付費分	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○退職被保険者等医療給付費分	
		特定財源内訳 繰入金	192,141
		特定財源内訳 繰入金	192,141
18. 負担金補助 及び交付金	1,067,017	○一般被保険者後期高齢者支援金分	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金分	
		特定財源内訳 繰入金	62,545
		特定財源内訳 繰入金	62,545
18. 負担金補助 及び交付金	377,217	○介護納付金分	
22. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金拠出金	
		特定財源内訳 県支出金	65,671

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健事業費)					
1. 特定健康診査・特定保健指導費	89,578	85,811	3,767	32,928	56,650
1. 特定健康診査・特定保健指導費	89,578	85,811	3,767	32,928	56,650
2. 保健事業費	65,783	66,577	△794	32,743	33,040
1. 保健衛生普及費	30,987	31,222	△235	25,829	5,158
2. 疾病予防費	34,796	35,355	△559	6,914	27,882
6. 積 立 金	2,359	2,758	△399	2,359	0
1. 基金積立金	2,359	2,758	△399	2,359	0

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金	32,928
		特定財源内訳	
		県支出金	32,928
1. 報 酬	2,487	○報酬 2人	2,487
3. 職 員 手 当 等	223	会計年度任用職員 2人	
7. 報 償 費	40	○会計年度任用職員期末手当	223
8. 旅 費	29	○特定健康診査・特定保健指導費	86,868
10. 需 用 費	1,884		
11. 役 務 費	5,760		
12. 委 託 料	78,993		
13. 使用料及び 賃 借 料	142		
18. 負担金補助 及び交付金	20		
		特定財源内訳	
		県支出金	32,743
		特定財源内訳	
		県支出金	25,829
1. 報 酬	3,830	○報酬 3人	3,830
3. 職 員 手 当 等	508	訪問看護指導員（会計年度任用職員） 2人	2,138
7. 報 償 費	1,062	会計年度任用職員 1人	1,692
8. 旅 費	139	○会計年度任用職員期末手当	508
10. 需 用 費	3,009	○医療費通知事業費	10,165
11. 役 務 費	5,292	医療費通知事業費	7,104
12. 委 託 料	16,976	後発医薬品差額通知事業費	3,061
13. 使用料及び 賃 借 料	170	○高額療養資金貸付事業費	1
		○健康しおり作成事業費	673
27. 繰 出 金	1	○国保ヘルスアップ事業費	15,810
		特定財源内訳	
		県支出金	6,914
10. 需 用 費	42	○人間ドック検診事業	
11. 役 務 費	602		
12. 委 託 料	34,152		
		特定財源内訳	
		財産収入	2,359
		特定財源内訳	
		財産収入	2,359

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(基金積立金)					
1. 国保財政調整基金積立金	2,349	2,748	△399	2,349	0
2. 高額療養費資金貸付基金積立金	10	10	0	10	0
7. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
1. 公 債 費	1	1	0		1
8. 諸 支 出 金	48,512	48,512	0		48,512
1. 償還金及び還付加算金	48,511	48,511	0		48,511
1. 一般被保険者保険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	1,500	1,500	0		1,500
3. 償 還 金	27,011	27,011	0		27,011
2. 延 滞 金	1	1	0		1
1. 延 滞 金	1	1	0		1
9. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
歳 出 合 計	16,289,500	17,181,000	△891,500	12,796,307	3,493,193

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		財産収入	2,349
24. 積 立 金	2,349	○国保財政調整基金積立金	
		特定財源内訳	
		財産収入	10
24. 積 立 金	10	○高額療養費資金貸付基金積立金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○利子	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20,000	○一般被保険者保険税還付金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,500	○退職被保険者等保険税還付金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	27,011	○償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	400 県支出金 11,312,264
		財産収入	2,359 繰入金 1,481,284

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	15	570
前 年 度	その他の特別職	20	9,690
比 較		△ 5	△ 9,120

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(10) 21	12,743	66,251	44,431	123,425	21,631	145,056
前 年 度	(1) 20	-	61,233	39,890	101,123	19,736	120,859
比 較	(9) 1	12,743	5,018	4,541	22,302	1,895	24,197

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	1,176	1,818	0	859	10,427
	前年度	936	1,794	0	791	10,573
	比較	240	24	0	68	△ 146
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	16,883	11,245	0	2,023	480
	前年度	14,082	9,848	0	1,866	360
	比較	2,801	1,397	0	157	120

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(1) 21	-	66,251	42,795	109,046	21,631	130,677
前 年 度	(1) 20	-	61,233	39,890	101,123	19,736	120,859
比 較	(0) 1	-	5,018	2,905	7,923	1,895	9,818

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,176	1,818	0	859	10,427
	前年度	936	1,794	0	791	10,573
	比較	240	24	0	68	△ 146
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	15,247	11,245	0	2,023	480
	前年度	14,082	9,848	0	1,866	360
	比較	1,165	1,397	0	157	120

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(9) 0	12,743	-	1,636	14,379	-	14,379
前 年 度	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	(9) 0	12,743	-	1,636	14,379	-	14,379

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	1,636
	前年度	-
	比較	1,636

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	5,018	改定に伴う増減分	240	給料表改定による差額 240	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	1,290		平均昇給率 1.95%
		その他の増減分	3,488	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	2,905	制度改正に伴う増減分	472	勤勉手当の増 472	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の増減分	2,433	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	266,667
	平均給与月額 (円)	296,788
	平 均 年 齢 (歳)	34歳 6月
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	244,905
	平均給与月額 (円)	282,052
	平 均 年 齢 (歳)	34歳 4月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在		()	()
	6級	0	0.0
		()	()
	5級	3	14.3
		()	()
	4級	3	14.3
		()	()
	3級	1	4.7
		()	()
平成31年1月1日 現 在	2級	8	38.1
		()	()
	1級	6	28.6
		()	()
	計	21	100.0
		()	()
	6級	0	0.0
		()	()
	5級	3	15.0
		()	()
	4級	2	10.0
		()	()
	3級	0	0.0
		()	()
	2級	8	40.0
		()	()
	1級	7	35.0
		()	()
	計	20	100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		95.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

- オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ
- カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ
- キ 地域手当
一般会計に同じ
- ク 特殊勤務手当
制度なし
- ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 () 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)
一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 3 号

令和2年度小山市介護保険特別会計予算

議案第3号

令和2年度小山市介護保険特別会計予算

令和2年度小山市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,333,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		3,072,824 千円
	1 介護保険料	3,072,824
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		26
	1 手数料	26
4 国庫支出金		2,183,170
	1 国庫負担金	1,803,555
	2 国庫補助金	379,615
5 支払基金交付金		2,786,237
	1 支払基金交付金	2,786,237
6 県支出金		1,514,974
	1 県負担金	1,418,275
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	96,698
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		1,754,619
	1 一般会計繰入金	1,754,618
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		20,501
	1 繰越金	20,501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		644
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 雑入	542
歳 入	合 計	11,333,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		339,587 千円
	1 総務管理費	153,816
	2 徴収費	46,438
	3 介護認定審査会費	138,588
	4 趣旨普及費	745
2 保険給付費		9,913,319
	1 介護サービス等諸費	8,875,123
	2 介護予防サービス等諸費	365,503
	3 その他諸費	10,500
	4 高額介護サービス等費	260,280
	5 高額医療合算介護サービス等費	30,710
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	371,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		410,015
	1 基金積立金	410,015
5 地域支援事業費		642,466
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	359,408
	2 一般介護予防事業費	45,448
	3 包括的支援事業・任意事業費	236,392
	4 その他諸費	1,218
6 公債費		2
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	1
7 諸支出金		26,610
	1 償還金及び還付加算金	26,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	11,333,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	3,072,824	3,065,504	7,320
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	26	101	△75
4 国庫支出金	2,183,170	2,117,588	65,582
5 支払基金交付金	2,786,237	2,699,457	86,780
6 県支出金	1,514,974	1,469,155	45,819
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	1,754,619	1,706,350	48,269
10 繰越金	20,501	20,501	0
11 市債	1	1	0
12 諸収入	644	339	305
歳 入 合 計	11,333,000	11,079,000	254,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	339,587	331,848	7,739	国 1,000 県 431		338,156	0
2 保険給付費	9,913,319	9,608,431	304,888	国 2,001,820 県 1,418,274		3,915,760	2,577,465
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	410,015	487,289	△77,274				410,015
5 地域支援事業費	642,466	624,819	17,647	国 180,346 県 96,264		206,428	159,428
6 公債費	2	2	0				2
7 諸支出金	26,610	25,610	1,000				26,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	11,333,000	11,079,000	254,000	国 2,183,166 県 1,514,969		4,460,344	3,174,521

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料	3,072,824	3,065,504	7,320
1. 介護保険料	3,072,824	3,065,504	7,320
1. 第1号被保険者保険料	3,072,824	3,065,504	7,320
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	26	101	△75
1. 手 数 料	26	101	△75
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	25	100	△75
4. 国庫支出金	2,183,170	2,117,588	65,582
1. 国庫負担金	1,803,555	1,748,139	55,416
1. 介護給付費負担金	1,803,555	1,748,139	55,416
2. 国庫補助金	379,615	369,449	10,166
1. 調整交付金	198,267	192,169	6,098
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	89,337	85,702	3,635
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	91,011	90,578	433
4. 事業費補助金	1,000	1,000	0
5. 支払基金交付金	2,786,237	2,699,457	86,780
1. 支払基金交付金	2,786,237	2,699,457	86,780
1. 介護給付費交付金	2,676,597	2,594,277	82,320
2. 地域支援事業支援交付金	109,640	105,180	4,460
6. 県 支 出 金	1,514,974	1,469,155	45,819
1. 県 負 担 金	1,418,275	1,374,602	43,673
1. 介護給付費負担金	1,418,275	1,374,602	43,673

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	2,810,972	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	250,045	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	11,807	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 総務手数料	1	○証明手数料
1. 督促手数料	25	○介護保険料督促手数料
1. 現年度分	1,803,554	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分調整交付金	198,266	○現年度分調整交付金
2. 過年度分調整交付金	1	○過年度分調整交付金
1. 現年度分	89,336	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	91,010	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費補助金	1,000	○介護保険事業費補助金
1. 現年度分	2,676,596	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	109,639	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	1,418,274	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	96,698	94,552	2,146
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,760	48,695	2,065
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	45,506	45,289	217
3. 事業費補助金	432	568	△136
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売却収入	1	1	0
1. 物品売却収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	1,754,619	1,706,350	48,269
1. 一般会計繰入金	1,754,618	1,706,349	48,269
1. 介護給付費繰入金	1,239,165	1,201,054	38,111
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,760	48,695	2,065
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	45,506	45,289	217
4. 低所得者保険料軽減繰入金	80,031	80,030	1
5. その他一般会計繰入金	339,156	331,281	7,875
2. 基金繰入金	1	1	0
1. 介護保険給付基金繰入金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	50,759	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	45,505	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 市民後見推進事業費補助金	281	○市民後見推進事業費補助金
2. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
3. 介護従事者確保事業費補助金	150	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,239,164	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	50,759	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	45,505	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	80,030	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 職員給与費繰入金	245,227	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	92,929	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	1	○介護保険給付基金繰入金

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	100	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	539	○介護予防トレーニング事業自己負担金 525 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金返戻金 1 ○認知症予防教室自己負担金 8 ○小山市いきいき百歳体操DVD等頒布代金 3 ○雑入 1

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	339,587	331,848	7,739	339,587	0
1. 総務管理費	153,816	153,488	328	153,816	0
1. 一般管理費	153,648	153,332	316	153,648	0
2. 連合会負担金	168	156	12	168	0
2. 徴 収 費	46,438	43,232	3,206	46,438	0
1. 賦課徴収費	46,438	43,232	3,206	46,438	0
3. 介護認定審査会費	138,588	134,447	4,141	138,588	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 国庫支出金 1,000 県支出金 431 繰入金 338,156	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,000 県支出金 431 繰入金 152,385	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,000 県支出金 431 繰入金 152,217	
2. 給 料	60,748	○職員給与費 19人	117,425
3. 職員手当等	36,353	○退職手当組合負担金	17,928
4. 共 済 費	20,324	○市民後見推進事業費	1,093
7. 報 償 費	64	○介護従事者確保事業費	150
8. 旅 費	102	○事務費	17,052
10. 需 用 費	1,298		
11. 役 務 費	2,863		
12. 委 託 料	2,534		
13. 使用料及び 賃 借 料	11,434		
18. 負担金補助 及び交付金	17,928		
		特定財源内訳 繰入金 168	
18. 負担金補助 及び交付金	168	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 繰入金 46,438	
		特定財源内訳 繰入金 46,438	
2. 給 料	14,333	○職員給与費 4人	30,416
3. 職員手当等	10,986	○賦課徴収事務費	16,022
4. 共 済 費	5,097		
10. 需 用 費	1,822		
11. 役 務 費	7,009		
13. 使用料及び 賃 借 料	6,874		
18. 負担金補助 及び交付金	317		
		特定財源内訳 繰入金 138,588	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護認定審査会費)					
1. 介護認定審査会費	20,770	20,369	401	20,770	0
2. 認定調査等費	117,818	114,078	3,740	117,818	0
4. 趣旨普及費	745	681	64	745	0
1. 趣旨普及費	745	681	64	745	0
2. 保険給付費	9,913,319	9,608,431	304,888	7,335,854	2,577,465
1. 介護サービス等諸費	8,875,123	8,685,123	190,000	6,567,590	2,307,533
1. 居宅介護サービス等給付費	4,010,000	3,990,000	20,000	2,967,401	1,042,599

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		繰入金 20,770			
1. 報 酬	18,398	○報酬 93人 18,398			
3. 職 員 手 当 等	223	介護認定審査委員 92人 16,815			
7. 報 償 費	160	会計年度任用職員 1人 1,583			
10. 需 用 費	274	○会計年度任用職員期末手当 223			
11. 役 務 費	1,158	○介護認定審査会運営費 2,149			
13. 使用料及び 賃 借 料	557				
		特定財源内訳			
		繰入金 117,818			
1. 報 酬	38,513	○報酬 16人 38,513			
2. 給 料	18,030	介護認定調査員（会計年度任用職員） 16人			
3. 職 員 手 当 等	15,137	○会計年度任用職員期末手当 4,641			
4. 共 済 費	5,972	○職員給与費 5人 34,498			
7. 報 償 費	9	○事務費 40,166			
8. 旅 費	11				
10. 需 用 費	1,990				
11. 役 務 費	35,878				
12. 委 託 料	1,320				
13. 使用料及び 賃 借 料	887				
26. 公 課 費	71				
		特定財源内訳			
		繰入金 745			
		特定財源内訳			
		繰入金 745			
10. 需 用 費	745	○事務費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,001,820	県支出金	1,418,274
		繰入金	1,239,164	支払基金交付金	2,676,596
		特定財源内訳			
		国庫支出金	1,788,369	県支出金	1,273,548
		繰入金	1,109,390	支払基金交付金	2,396,283
		特定財源内訳			
		国庫支出金	868,043	県支出金	515,408
		繰入金	501,250	支払基金交付金	1,082,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護サ ービス等給付費)					
2. 特例居宅介護サ ービス給付費	120	120	0	89	31
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,350,000	1,320,000	30,000	999,000	351,000
4. 特例地域密着型 介護サービス給 付費	1	1	0		1
5. 施設介護サービ ス給付費	3,000,000	2,900,000	100,000	2,220,000	780,000
6. 特例施設介護サ ービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護福祉用 具購入費	12,000	11,000	1,000	8,880	3,120
8. 居宅介護住宅改 修費	33,000	24,000	9,000	24,420	8,580
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	470,000	440,000	30,000	347,800	122,200

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,010,000	○居宅介護サービス等給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 26 県支出金 15 繰入金 15 支払基金交付金 33	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	120	○特例居宅介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 297,000 県支出金 168,750 繰入金 168,750 支払基金交付金 364,500	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,350,000	○地域密着型介護サービス給付費	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 510,000 県支出金 525,000 繰入金 375,000 支払基金交付金 810,000	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,000,000	○施設介護サービス給付費	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例施設介護サービス給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,640 県支出金 1,500 繰入金 1,500 支払基金交付金 3,240	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,000	○居宅介護福祉用具購入費	
		特定財源内訳 国庫支出金 7,260 県支出金 4,125 繰入金 4,125 支払基金交付金 8,910	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	33,000	○居宅介護住宅改修費	
		特定財源内訳 国庫支出金 103,400 県支出金 58,750	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (居宅介護サ ービス計画給付費)					
10. 特例居宅介護サ ービス計画給付 費	1	1	0		1
2. 介護予防サービス 等諸費	365,503	337,503	28,000	270,473	95,030
1. 介護予防サービ ス給付費	270,000	250,000	20,000	199,802	70,198
2. 特例介護予防サ ービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型介護 予防サービス給 付費	15,000	12,000	3,000	11,100	3,900
4. 特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防福祉用 具購入費	4,500	4,500	0	3,331	1,169
6. 介護予防住宅改 修費	26,000	24,000	2,000	19,240	6,760

節		説 明	
区 分	金 額		
		繰入金 58,750	支払基金交付金 126,900
18. 負担金補助及び交付金	470,000	○居宅介護サービス計画給付費	
18. 負担金補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 79,266	県支出金 46,833
		繰入金 45,688	支払基金交付金 98,686
		特定財源内訳	
		国庫支出金 58,256	県支出金 34,895
		繰入金 33,750	支払基金交付金 72,901
18. 負担金補助及び交付金	270,000	○介護予防サービス給付費	
18. 負担金補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 3,300	県支出金 1,875
		繰入金 1,875	支払基金交付金 4,050
18. 負担金補助及び交付金	15,000	○地域密着型介護予防サービス給付費	
18. 負担金補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 990	県支出金 563
		繰入金 563	支払基金交付金 1,215
18. 負担金補助及び交付金	4,500	○介護予防福祉用具購入費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 5,720	県支出金 3,250
		繰入金 3,250	支払基金交付金 7,020

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防住宅改修費)					
7. 介護予防サービス計画給付費	50,000	47,000	3,000	37,000	13,000
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	10,500	10,002	498	7,771	2,729
1. 審査支払手数料	10,500	10,002	498	7,771	2,729
4. 高額介護サービス等費	260,280	200,309	59,971	192,608	67,672
1. 高額介護サービス費	260,000	200,000	60,000	192,400	67,600
2. 高額介護予防サービス費	280	309	△29	208	72
5. 高額医療合算介護サービス等費	30,710	24,291	6,419	22,724	7,986
1. 高額医療合算介護サービス費	30,500	24,000	6,500	22,569	7,931

節		説 明			
区 分	金 額				
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	26,000	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	11,000	県支出金	6,250
		繰入金	6,250	支払基金交付金	13,500
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50,000	○介護予防サービス計画給付費			
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,153	県支出金	1,470
		繰入金	1,313	支払基金交付金	2,835
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,153	県支出金	1,470
		繰入金	1,313	支払基金交付金	2,835
11. 役 務 費	10,500	○審査支払手数料			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	57,262	県支出金	32,535
		繰入金	32,535	支払基金交付金	70,276
		特定財源内訳			
		国庫支出金	57,200	県支出金	32,500
		繰入金	32,500	支払基金交付金	70,200
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	260,000	○高額介護サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	62	県支出金	35
		繰入金	35	支払基金交付金	76
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	280	○高額介護予防サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,756	県支出金	3,838
		繰入金	3,838	支払基金交付金	8,292
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,710	県支出金	3,812
		繰入金	3,812	支払基金交付金	8,235

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費) (高額医療合算介護サービス費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	210	291	△81	155	55
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	371,202	351,202	20,000	274,688	96,514
1. 特定入所者介護サービス費	370,000	350,000	20,000	273,800	96,200
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	888	312
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	30,500	○高額医療合算介護サービス等費	
		特定財源内訳 国庫支出金 46 県支出金 26 繰入金 26 支払基金交付金 57	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	210	○高額医療合算介護予防サービス等費	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 68,014 県支出金 60,050 繰入金 46,400 支払基金交付金 100,224	
		特定財源内訳 国庫支出金 67,750 県支出金 59,900 繰入金 46,250 支払基金交付金 99,900	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	370,000	○特定入所者介護サービス費	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳 国庫支出金 264 県支出金 150 繰入金 150 支払基金交付金 324	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,200	○特定入所者介護予防サービス費	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金拠出金)					
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
4. 基金積立金	410,015	487,289	△77,274		410,015
1. 基金積立金	410,015	487,289	△77,274		410,015
1. 介護保険給付基金積立金	410,015	487,289	△77,274		410,015
5. 地域支援事業費	642,466	624,819	17,647	483,038	159,428
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	359,408	341,410	17,998	265,962	93,446
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	320,702	302,812	17,890	237,320	83,382
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	38,706	38,598	108	28,642	10,064
2. 一般介護予防事業費	45,448	47,329	△1,881	34,156	11,292

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	
24. 積 立 金	410,015	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳 国庫支出金 180,346 県支出金 96,264 繰入金 96,264 諸収入 525 支払基金交付金 109,639	
		特定財源内訳 国庫支出金 79,070 県支出金 44,926 繰入金 44,926 支払基金交付金 97,040	
		特定財源内訳 国庫支出金 70,554 県支出金 40,088 繰入金 40,088 支払基金交付金 86,590	
10. 需 用 費	25	○介護予防・生活支援サービス事業費 320,702	
12. 委 託 料	7,628	訪問型サービス事業費 72,623	
18. 負担金補助 及び交付金	313,049	通所型サービス事業費 240,981 生活支援サービス事業費 5,744 配食サービス事業費 高額介護サービス費相当事業費 629 高額医療合算介護サービス費相当事業費 725	
		特定財源内訳 国庫支出金 8,516 県支出金 4,838 繰入金 4,838 支払基金交付金 10,450	
1. 報 酬	2,487	○報酬 2人 2,487	
3. 職員手当等	223	会計年度任用職員 2人	
18. 負担金補助 及び交付金	35,996	○会計年度任用職員期末手当 223 ○介護予防ケアマネジメント事業費 35,996	
		特定財源内訳 国庫支出金 9,998 県支出金 5,681 繰入金 5,681 諸収入 525	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 一般介護予防事業費	45,448	47,329	△1,881	34,156	11,292
3. 包括的支援事業・任意事業費	236,392	235,265	1,127	182,020	54,372
1. 権利擁護事業費	2,477	2,404	73	1,908	569
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,440	164,020	1,420	127,388	38,052

節		説 明	
区 分	金 額		
		支払基金交付金	12,271
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,998 県支出金 5,681
		繰入金	5,681 諸収入 525
		支払基金交付金	12,271
1. 報 酬	1,202	○報酬 1人	1,202
7. 報 償 費	5,029	介護予防自立支援指導員（会計年度任用職員） 1人	
10. 需 用 費	2,588	○一般介護予防事業費	44,246
11. 役 務 費	1,330	介護予防普及啓発事業費	833
12. 委 託 料	26,832	介護予防教室事業費	
13. 使用料及び 賃 借 料	1,224	地域介護予防活動支援事業費	43,413
17. 備品購入費	801	介護予防手帳配布事業費	97
18. 負担金補助 及び交付金	6,442	いきいきふれあい事業費	28,477
		シニア元気あっぷ塾事業費	1,009
		介護予防活動支援事業費	3,622
		介護ボランティア支援事業費	4,035
		介護予防トレーニング事業費	6,011
		介護予防体操普及事業費	162
		特定財源内訳	
		国庫支出金	91,010 県支出金 45,505
		繰入金	45,505
		特定財源内訳	
		国庫支出金	954 県支出金 477
		繰入金	477
7. 報 償 費	180	○権利擁護事業費	2,477
10. 需 用 費	7	成年後見制度利用支援事業費	2,281
12. 委 託 料	2,281	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	196
18. 負担金補助 及び交付金	9		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	63,694 県支出金 31,847
		繰入金	31,847
7. 報 償 費	112	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,440
10. 需 用 費	759	地域包括支援センター事業費	
11. 役 務 費	72	地域包括支援センター運営事業費	165,324
12. 委 託 料	158,425	地域包括支援センター運営協議会事業費	116
13. 使用料及び 賃 借 料	6,072		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費)					
3. 任意事業費	22,988	20,562	2,426	17,703	5,285
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	1,348	4,125	△2,777	1,036	312
5. 生活支援体制整 備事業費	32,303	32,368	△65	24,873	7,430
6. 認知症総合支援 事業費	11,836	11,786	50	9,112	2,724

節		明 説	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,851 県支出金 4,426
		繰入金	4,426
1. 報 酬	3,336	○報酬 3人	3,336
3. 職 員 手 当 等	261	介護ケアマネジメント指導員（会計年度任用職員） 3人	
7. 報 償 費	20	○会計年度任用職員期末手当	261
10. 需 用 費	225	○任意事業費	19,391
11. 役 務 費	856	介護用品支給事業費	1,370
12. 委 託 料	17,246	介護給付等費用適正化事業費	2,351
13. 使用料及び 賃 借 料	1,034	住宅改修支援事業費	30
18. 負担金補助 及び交付金	10	配食支援事業費	15,463
		高齢者要援護者マップ事業費	177
		特定財源内訳	
		国庫支出金	518 県支出金 259
		繰入金	259
7. 報 償 費	866	○在宅医療・介護連携推進事業費	
8. 旅 費	18		
10. 需 用 費	464		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	12,437 県支出金 6,218
		繰入金	6,218
7. 報 償 費	254	○生活支援サービス基盤整備事業費	
10. 需 用 費	49		
12. 委 託 料	32,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,556 県支出金 2,278
		繰入金	2,278
1. 報 酬	6,166	○報酬 9人	6,166
3. 職 員 手 当 等	558	認知症相談員 1人	300
7. 報 償 費	466	認知症初期集中支援チーム員（医師） 1人	360
8. 旅 費	158	認知症囑託医 1人	90
10. 需 用 費	669	認知症地域支援推進員（会計年度任用職員） 3人	5,055
11. 役 務 費	27	認知症初期集中支援チーム員（会計年度任用職員） 3人	361
12. 委 託 料	2,700	○会計年度任用職員期末手当	558
13. 使用料及び 賃 借 料	785	○認知症総合支援事業費	5,112

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費) (認知症総合支 援事業費)					
4. その他諸費	1,218	815	403	900	318
1. 審査支払手数料	1,218	815	403	900	318
6. 公 債 費	2	2	0		2
1. 財政安定化基金償 還金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金 償還金	1	1	0		1
2. 公 債 費	1	1	0		1
1. 利 子	1	1	0		1
7. 諸 支 出 金	26,610	25,610	1,000		26,610
1. 償還金及び還付加 算金	26,600	25,600	1,000		26,600
1. 第1号被保険者 保険料還付金	6,000	5,000	1,000		6,000
2. 償 還 金	20,500	20,500	0		20,500
3. 第1号被保険者 還付加算金	100	100	0		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	307		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	268 県支出金 152
		繰入金	152 支払基金交付金 328
		特定財源内訳	
		国庫支出金	268 県支出金 152
		繰入金	152 支払基金交付金 328
11. 役 務 費	1,218	○審査支払手数料	
22. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金償還金	
22. 償還金利子 及び割引料	1	○償還利子	
22. 償還金利子 及び割引料	6,000	○第1号被保険者保険料還付金	
22. 償還金利子 及び割引料	20,500	○償還金	
22. 償還金利子 及び割引料	100	○第1号被保険者還付加算金	
22. 償還金利子 及び割引料	10	○延滞金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	11,333,000	11,079,000	254,000	8,158,479	3,174,521

節		説 明	
区 分	金 額		
		○予備費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2, 183, 166 県支出金 1, 514, 969 繰入金 1, 673, 584 諸収入 525 支払基金交付金 2, 786, 235	

給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	95	17,565
前 年 度	その他の特別職	117	69,467
比 較		△ 22	△ 51,902

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(30) 27	52,537	93,111	63,741	209,389	31,393	240,782
前 年 度	(3) 26	-	93,868	57,763	151,631	30,687	182,318
比 較	(27) 1	52,537	△ 757	5,978	57,758	706	58,464

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	438	2,022	0	1,657	12,528
	前年度	240	2,160	0	2,218	12,538
	比較	198	△ 138	0	△ 561	△ 10
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	27,353	16,302	616	2,825	0
	前年度	22,137	15,647	0	2,823	270
	比較	5,216	655	616	2	△ 270

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	(1) 27	-	93,111	57,835	150,946	31,393	182,339
前 年 度	(3) 26	-	93,868	57,763	151,631	30,687	182,318
比 較	(△ 2) 1	-	△ 757	72	△ 685	706	21

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	438	2,022	0	1,657	12,528
	前年度	240	2,160	0	2,218	12,538
	比較	198	△ 138	0	△ 561	△ 10
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	21,447	16,302	616	2,825	0
	前年度	22,137	15,647	0	2,823	270
	比較	△ 690	655	616	2	△ 270

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(29) 0	52,537	-	5,906	58,443	-	58,443
前 年 度	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	(29) 0	52,537	-	5,906	58,443	-	58,443

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当
	本年度	5,906
	前年度	-
	比較	5,906

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 757	改定に伴う増減分	206	給料表改定による差額 206	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	1,406		平均昇給率 1.51%
		その他の増減分	△ 2,369	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	72	制度改正に伴う増減分	655	勤勉手当の増 655	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の増減分	△ 583	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,346
	平均給与月額 (円)	325,452
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 7月
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	273,132
	平均給与月額 (円)	320,709
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 6月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (Ⅰ)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在		() ()	
	6級	1	3.7
		(1) (100.0)	
	5級	2	7.4
		() ()	
	4級	5	18.5
		() ()	
	3級	6	22.2
		() ()	
平成31年1月1日 現 在	2級	5	18.5
		() ()	
	1級	8	29.7
		(1) (100.0)	
	計	27	100.0
		() ()	
	6級	0	0.0
		(1) (100.0)	
	5級	3	11.5
		() ()	
令和2年1月1日 現 在	4級	5	19.2
		() ()	
	3級	6	23.1
		() ()	
	2級	5	19.2
		() ()	
	1級	7	27.0
		(1) (100.0)	
	計	26	100.0

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		28
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		85.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		29
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		82.8

- オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ
- カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ
- キ 地域手当
一般会計に同じ
- ク 特殊勤務手当
制度なし
- ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)
一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
1	地域包括支援センターシステム賃貸借	37,138		—	令和 2年度 ～ 令和 6年度	37,138	21,447	—	7,149	8,542

議案第 4 号

令和2年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

議案第4号

令和2年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,830,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、10,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,377,738 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1,377,738
2 使用料及び手数料		13
	1 手数料	13
3 寄付金		1
	1 寄付金	1
4 繰入金		390,171
	1 一般会計繰入金	390,171
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		61,677
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	5,000
	3 預金利子	1
	4 雑入	56,626
歳 入	合 計	1,830,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		69,100 千円
	1 総務管理費	48,213
	2 徴収費	20,887
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,682,844
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,682,844
3 後期高齢者健診事業費		73,656
	1 後期高齢者健診事業費	73,656
4 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
歳 出	合 計	1,830,600

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,377,738	1,282,095	95,643
2 使用料及び手数料	13	51	△38
3 寄付金	1	1	0
4 繰入金	390,171	368,301	21,870
5 繰越金	1,000	2,053	△1,053
6 諸収入	61,677	62,499	△822
歳 入 合 計	1,830,600	1,715,000	115,600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	69,100	62,728	6,372			68,083	1,017
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,682,844	1,571,986	110,858			305,056	1,377,788
3 後期高齢者健診事業費	73,656	74,233	△577			73,656	0
4 諸支出金	5,000	6,053	△1,053				5,000
歳 出 合 計	1,830,600	1,715,000	115,600	国 県		446,795	1,383,805

2. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,377,738	1,282,095	95,643
1. 後期高齢者医療保険料	1,377,738	1,282,095	95,643
1. 後期高齢者医療保険料	1,377,738	1,282,095	95,643
2. 使用料及び手数料	13	51	△38
1. 手 数 料	13	51	△38
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	12	50	△38
3. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
4. 繰 入 金	390,171	368,301	21,870
1. 一般会計繰入金	390,171	368,301	21,870
1. 一般会計繰入金	390,171	368,301	21,870
5. 繰 越 金	1,000	2,053	△1,053
1. 繰 越 金	1,000	2,053	△1,053
1. 繰 越 金	1,000	2,053	△1,053
6. 諸 収 入	61,677	62,499	△822
1. 延滞金、加算金及び過料	50	10	40
1. 延 滞 金	50	10	40
2. 償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0
1. 保険料還付金	5,000	5,000	0
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	56,626	57,488	△862
1. 弁 償 金	1	1	0
2. 雑 入	56,625	57,487	△862
歳 入 合 計	1,830,600	1,715,000	115,600

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	867,549	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	507,041	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,148	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	12	○督促手数料
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定繰入金	305,056	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	17,032	○健診事業繰入金
3. 職員給与費繰入金	56,843	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	11,240	○事務費繰入金
1. 繰越金	1,000	○繰越金
1. 延滞金	50	○延滞金
1. 保険料還付金	5,000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金
1. 雑入	1	○雑入
2. 後期高齢者健診事業負担金	56,624	○後期高齢者健診事業負担金

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	69,100	62,728	6,372	68,083	1,017
1. 総務管理費	48,213	45,528	2,685	47,196	1,017
1. 一般管理費	48,213	45,528	2,685	47,196	1,017
2. 徴 収 費	20,887	17,200	3,687	20,887	0
1. 賦課徴収費	20,887	17,200	3,687	20,887	0
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,682,844	1,571,986	110,858	305,056	1,377,788
1. 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,682,844	1,571,986	110,858	305,056	1,377,788
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,682,844	1,571,986	110,858	305,056	1,377,788
3. 後期高齢者健診事業 費	73,656	74,233	△577	73,656	0
1. 後期高齢者健診事 業費	73,656	74,233	△577	73,656	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	68,083
		特定財源内訳 繰入金	47,196
		特定財源内訳 繰入金	47,196
2. 給 料	20,159	○職員給与費 6人	38,386
3. 職 員 手 当 等	11,800	○退職手当組合負担金	5,182
4. 共 済 費	6,427	○事務費	4,645
8. 旅 費	20		
10. 需 用 費	354		
11. 役 務 費	2,622		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,649		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,182		
		特定財源内訳 繰入金	20,887
		特定財源内訳 繰入金	20,887
2. 給 料	5,708	○職員給与費 3人	13,275
3. 職 員 手 当 等	4,890	○賦課徴収事務費	7,612
4. 共 済 費	2,677		
10. 需 用 費	1,429		
11. 役 務 費	4,756		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,427		
		特定財源内訳 繰入金	305,056
		特定財源内訳 繰入金	305,056
		特定財源内訳 繰入金	305,056
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,682,844	○広域連合納付金	
		特定財源内訳 繰入金	17,032 諸収入 56,624
		特定財源内訳 繰入金	17,032 諸収入 56,624

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 繰入金 17,032 諸収入 56,624
10. 需 用 費	340	○後期高齢者健診事業費
11. 役 務 費	2,736	
12. 委 託 料	58,238	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,342	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,000	○保険料還付金
		○廃 目
		特定財源内訳 繰入金 390,171 諸収入 56,624

給 与 費 明 細 書 （後期高齢者医療特別会計）

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括（職員手当等に児童手当は除く） (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 9	25,867	16,690	42,557	9,104	51,661
前 年 度	(0) 8	24,778	14,844	39,622	8,163	47,785
比 較	(0) 1	1,089	1,846	2,935	941	3,876

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	258	0	0	390	3,292
	前年度	258	312	0	643	2,700
	比 較	0	△ 312	0	△ 253	592
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	6,716	5,037	0	997	0
	前年度	5,846	4,119	0	966	0
	比 較	870	918	0	31	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない) (単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,089	改定に伴う 増 減 分	99	給料表改定による差額 99	給与改定の状況 平均改定率 約0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う 増 加 分	438		平均昇給率 1.69%
		その他の 増 減 分	552	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	
職員 手当等	1,846	制度改正に伴う増減分	391	勤勉手当の増 391	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)
		その他の 増 減 分	1,455	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	266,100
	平均給与月額 (円)	289,908
	平 均 年 齢 (歳)	37歳9月
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	247,740
	平均給与月額 (円)	280,885
	平 均 年 齢 (歳)	29歳6月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (Ⅰ)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 4	() 50.0
	1級	() 2	() 25.0
	計	(-) 8	(-) 100.0
平成31年1月1日 現 在	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 3	() 37.5
	1級	() 3	() 37.5
	計	(-) 8	(-) 100.0

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人) 0
		4号給 (人) 7
		6号給 (人) 0
		8号給 (人) 0
	比 率 (B)／(A) (%)	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人) 1
		4号給 (人) 6
		6号給 (人) 1
		8号給 (人) 0
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)
一般会計中の一般行政職に同じ

議案第 5 号

令和2年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

議案第5号

令和2年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

令和2年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ769,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		569,800 千円
	1 貸付金元利収入	569,800
2 市債		200,000
	1 市債	200,000
歳 入	合 計	769,800

歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		200,000 千円
	1 貸付金	200,000
2 公債費		569,800
	1 公債費	569,800
歳 出	合 計	769,800

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
新 小 山 市 民 病 院 1 医 療 機 械 器 具 整 備 事 業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	569,800	693,000	△123,200
2 市債	200,000	150,000	50,000
歳 入 合 計	769,800	843,000	△73,200

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	200,000	150,000	50,000		200,000		0
2 公債費	569,800	693,000	△123,200			569,800	0
歳 出 合 計	769,800	843,000	△73,200	国 県	200,000	569,800	0

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	569, 800	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	200, 000	○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 貸 付 金	200,000	150,000	50,000	200,000	0
1. 貸 付 金	200,000	150,000	50,000	200,000	0
1. 貸 付 金	200,000	150,000	50,000	200,000	0
2. 公 債 費	569,800	693,000	△123,200	569,800	0
1. 公 債 費	569,800	693,000	△123,200	569,800	0
1. 元 金	544,382	666,601	△122,219	544,382	0
2. 利 子	25,418	26,399	△981	25,418	0
歳 出 合 計	769,800	843,000	△73,200	769,800	0

(单位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	200,000
		特定財源内訳 市債	200,000
		特定財源内訳 市債	200,000
20. 貸 付 金	200,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	200,000
		特定財源内訳 諸収入	569,800
		特定財源内訳 諸収入	569,800
		特定財源内訳 諸収入	544,382
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	544,382	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	25,418
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	25,418	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	569,800 市債 200,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
病 院 事 業 債	3,671,832	3,155,231	200,000	544,382	2,810,849

議案第 6 号

令和2年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

議案第6号

令和2年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

令和2年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		54,018 千円
	1 使用料	37,520
	2 手数料	16,498
2 繰越金		18,981
	1 繰越金	18,981
3 諸収入		1
	1 雑入	1
4 市債		75,000
	1 市債	75,000
歳 入	合 計	148,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		35,888 千円
	1 総務管理費	35,888
2 墓園整備事業費		85,794
	1 墓園整備事業費	85,794
3 公債費		25,318
	1 公債費	25,318
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	148,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 墓 園 整 備 事 業	千円 75,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	54,018	53,532	486
2 繰越金	18,981	367	18,614
3 諸収入	1	1	0
4 市債	75,000	0	75,000
歳 入 合 計	148,000	53,900	94,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	35,888	35,148	740			35,888	0
2 墓園整備事業費	85,794	242	85,552		75,000	10,794	0
3 公債費	25,318	17,510	7,808			7,335	17,983
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	148,000	53,900	94,100	国 県	75,000	54,017	18,983

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 墓地使用料	37,520	○墓地使用料
1. 墓地管理料	16,497	○墓地管理料
2. 過年度墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	18,981	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入
1. 墓園整備事業債	75,000	○墓園整備事業債

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	35,888	35,148	740	35,888	0
1. 総務管理費	35,888	35,148	740	35,888	0
1. 一般管理費	35,888	35,148	740	35,888	0
2. 墓園整備事業費	85,794	242	85,552	85,794	0
1. 墓園整備事業費	85,794	242	85,552	85,794	0
1. 墓園整備事業費	85,794	242	85,552	85,794	0
3. 公 債 費	25,318	17,510	7,808	7,335	17,983
1. 公 債 費	25,318	17,510	7,808	7,335	17,983
1. 元 金	24,210	16,560	7,650	7,335	16,875
2. 利 子	1,108	950	158		1,108
4. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	35,888
		特定財源内訳 使用料及び手数料	35,888
		特定財源内訳 使用料及び手数料	35,888
8. 旅 費	27	○事務費	
10. 需 用 費	2,195		
11. 役 務 費	312		
12. 委 託 料	30,727		
13. 使用料及び 賃 借 料	15		
18. 負担金補助 及び交付金	40		
22. 償還金利子 及び割引料	1,072		
26. 公 課 費	1,500		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	10,794 市債 75,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料	10,794 市債 75,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料	10,794 市債 75,000
1. 報 酬	102	○報酬 12人	102
8. 旅 費	130	墓園やすらぎの森審議会委員 12人	
10. 需 用 費	4	○墓園やすらぎの森整備費	85,692
12. 委 託 料	3,487		
14. 工事請負費	82,071		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	7,335
		特定財源内訳 使用料及び手数料	7,335
		特定財源内訳 使用料及び手数料	7,335
22. 償還金利子 及び割引料	24,210	○墓園整備事業債元金償還金	
22. 償還金利子 及び割引料	1,108	○墓園整備事業債利子償還金	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費
		特定財源内訳
		使用料及び手数料 54,017 市債 75,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
墓 園 整 備 事 業 債	163,250	146,690	75,000	24,210	197,480

議案第 7 号

令和2年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

議案第7号

令和2年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

令和2年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		3,594 千円
	1 負担金	3,594
2 使用料及び手数料		452
	1 使用料	452
3 財産収入		1,575
	1 財産運用収入	1,575
4 繰入金		12,873
	1 他会計繰入金	12,873
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		5
	1 預金利子	5
歳 入	合 計	18,500

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		18,000 千円
	1 総務管理費	15,730
	2 施設管理費	2,270
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	18,500

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	3,594	15,362	△11,768
2 使用料及び手数料	452	2,058	△1,606
3 財産収入	1,575	1,555	20
4 繰入金	12,873	35,619	△22,746
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	5	5	0
歳 入 合 計	18,500	54,600	△36,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	18,000	53,600	△35,600			5,455	12,545
2 予備費	500	1,000	△500			166	334
歳 出 合 計	18,500	54,600	△36,100	国 県		5,621	12,879

2. 歳 入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 構成市町負担金	3,594	○栃木市負担金 3,132 ○下野市負担金 102 ○壬生町負担金 195 ○野木町負担金 165
1. 現年度分	12	○現年度分
2. 滞納繰越分	440	○滞納繰越分
1. 土地建物貸付収入	1,505	○栃木県南卸売市場敷地貸付料
1. 利子及び配当金	70	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子
1. 一般会計繰入金	12,873	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 歳計外現金利子	5	○歳計外現金利子

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	18,000	53,600	△35,600	5,455	12,545
1. 総務管理費	15,730	13,970	1,760	4,361	11,369
1. 一般管理費	15,730	13,970	1,760	4,361	11,369
2. 施設管理費	2,270	39,630	△37,360	1,094	1,176
1. 施設管理費	2,270	39,630	△37,360	1,094	1,176
2. 予 備 費	500	1,000	△500	166	334
1. 予 備 費	500	1,000	△500	166	334
1. 予 備 費	500	1,000	△500	166	334
歳 出 合 計	18,500	54,600	△36,100	5,621	12,879

(単位千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	3,428	使用料及び手数料	452
		財産収入	1,575		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,844	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,505		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,844	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,505		
2. 給 料	4,824	○職員給与費 1人			10,401
3. 職員手当等	3,885	○退職手当組合負担金			993
4. 共 済 費	1,692	○評価委員会費			228
7. 報 償 費	8	○事務費			4,108
10. 需 用 費	20				
11. 役 務 費	700				
12. 委 託 料	1,730				
18. 負担金補助 及び交付金	1,500				
26. 公 課 費	360				
27. 繰 出 金	1,011				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	584	使用料及び手数料	440
		財産収入	70		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	584	使用料及び手数料	440
		財産収入	70		
12. 委 託 料	2,200	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費			
24. 積 立 金	70				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	166		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	166		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	166		
		○予備費			
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	3,594	使用料及び手数料	452
		財産収入	1,575		

給 与 費 明 細 書 (栃木県南地方卸売市場特別会計)

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(0) 1	4,824	3,885	8,709	1,692	10,401
前 年 度	(0) 1	4,663	2,878	7,541	1,458	8,999
比 較	(0) 0	161	1,007	1,168	234	1,402

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	時間外勤務 手 当
	本年度	438	336	0	69	0
	前年度	318	0	0	55	326
	比 較	120	336	0	14	△ 326
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	1,130	1,119	616	177	0
	前年度	1,215	814	0	150	0
	比 較	△ 85	305	616	27	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	161	改定に伴う 増 減 分	0	給料表改定による差額 0	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均改定率 約0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う 増 加 分	16		平均昇給率 0.33%
		その他の 増 減 分	145	人事異動による増減 145	
職員 手当等	1,007	制度改正に 伴う増減分	305	勤勉手当の増減分 305	給与改定の状況 勤勉手当の支給月数の引き上げ (+0.05月分)等
		その他の 増 減 分	702		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

平成31年1月1日、令和2年1月1日
時点での一般職員1名のため記載省略

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (Ⅰ)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	6級	(1) 0	(100.0) 0.0
	5級	() 0	() 0.0
	計	(1) 0	(100.0) 0.0
平成31年1月1日 現 在	6級	(1) 0	(100.0) 0.0
	5級	() 0	() 0.0
	計	(1) 0	(100.0) 0.0

注 ()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数(A) (人)		1
	昇給に係る職員数(B) (人)		0
	号給数別内訳	4号給 (人)	0
	比率(B)/(A) (%)		0.0
前 年 度	職員数(A) (人)		1
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率(B)/(A) (%)		100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

キ 地域手当

一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

一般会計に同じ

議案第 8 号

令和2年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

議案第8号

令和2年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

令和2年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		6,028 千円
	1 分担金	6,028
2 繰入金		35,971
	1 他会計繰入金	35,971
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	43,000

歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		11,860 千円
	1 施設費	11,860
2 与良川排水機場費		24,740
	1 施設費	24,740
3 塩沢排水機場費		6,100
	1 施設費	6,100
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	43,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	6,028	5,878	150
2 繰入金	35,971	40,821	△4,850
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	43,000	47,700	△4,700

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 荒川排水機場費	11,860	10,200	1,660			1,904	9,956
2 与良川排水機場費	24,740	25,900	△1,160			4,124	20,616
3 塩沢排水機場費	6,100	11,300	△5,200				6,100
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	43,000	47,700	△4,700	国 県		6,028	36,972

2. 歳入

[illegible]

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	11,860	10,200	1,660	1,904	9,956
1. 施 設 費	11,860	10,200	1,660	1,904	9,956
1. 施設管理費	11,860	10,200	1,660	1,904	9,956
2. 与良川排水機場費	24,740	25,900	△1,160	4,124	20,616
1. 施 設 費	24,740	25,900	△1,160	4,124	20,616
1. 施設管理費	24,740	25,900	△1,160	4,124	20,616
3. 塩沢排水機場費	6,100	11,300	△5,200		6,100
1. 施 設 費	6,100	11,300	△5,200		6,100
1. 施設管理費	6,100	11,300	△5,200		6,100
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
歳 出 合 計	43,000	47,700	△4,700	6,028	36,972

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,904
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,904
		特定財源内訳 分担金及び負担金 1,904
10. 需 用 費	2,764	○管理運営費
11. 役 務 費	174	
12. 委 託 料	757	
13. 使用料及び 賃 借 料	15	
14. 工事請負費	3,500	
18. 負担金補助 及び交付金	4,650	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,124
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,124
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,124
10. 需 用 費	4,331	○管理運営費
11. 役 務 費	32	
12. 委 託 料	719	
18. 負担金補助 及び交付金	19,658	
10. 需 用 費	1,421	○管理運営費
11. 役 務 費	139	
12. 委 託 料	395	
13. 使用料及び 賃 借 料	15	
14. 工事請負費	1,700	
18. 負担金補助 及び交付金	2,430	
		○予備費
		特定財源内訳 分担金及び負担金 6,028

議案第 9 号

令和2年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

議案第9号

令和2年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

令和2年度小山市の小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ694,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		694,200 千円
	1 事業収入	694,200
歳 入	合 計	694,200

歳 出

款	項	金 額
1 公債費		658,916 千円
	1 公債費	658,916
2 諸支出金		35,284
	1 他会計繰出金	35,284
歳 出	合 計	694,200

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業収入	694,200	0	694,200
繰入金(廃款)	-	92,400	△92,400
市債(廃款)	-	103,000	△103,000
歳 入 合 計	694,200	195,400	498,800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	658,916	5,400	653,516			658,916	0
2 諸支出金	35,284	0	35,284			35,284	0
工業団地造成事業費(廃款)	-	190,000	△190,000				
歳 出 合 計	694,200	195,400	498,800	国 県		694,200	0

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 土地売却収入	694,200	○土地売却収入
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 事業収入 658,916
		特定財源内訳 事業収入 658,916
		特定財源内訳 事業収入 657,000
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	657,000	○小山東部第二工業団地造成事業債元金償還金
		特定財源内訳 事業収入 1,916
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,916	○小山東部第二工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 事業収入 35,284
		特定財源内訳 事業収入 35,284
		特定財源内訳 事業収入 35,284
27. 繰 出 金	35,284	○小山東部第二工業団地造成事業一般会計繰出金
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目
		特定財源内訳 事業収入 694,200

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	555,500	657,000	0	657,000	0

議案第 10 号

令和2年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

議案第10号

令和2年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算

令和2年度小山市のテクノパーク小山南部造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ545,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、182,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		41,800 千円
	1 他会計繰入金	41,800
2 市債		503,900
	1 市債	503,900
歳 入	合 計	545,700

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地造成事業費		521,085 千円
	1 工業団地造成事業費	521,085
2 公債費		24,615
	1 公債費	24,615
歳 出	合 計	545,700

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 工業団地造成事業	千円 503,900	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入		(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	41,800	96,400	△54,600
2 市債	503,900	401,500	102,400
歳 入 合 計	545,700	497,900	47,800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成 事業費	521,085	490,379	30,706		503,900		17,185
2 公債費	24,615	7,521	17,094				24,615
歳 出 合 計	545,700	497,900	47,800	国 県	503,900		41,800

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 503,900
		特定財源内訳 市債 503,900
		特定財源内訳 市債 503,900
1. 報 酬	1,322	○報酬 2人 1,322
10. 需 用 費	150	埋蔵文化財発掘調査作業員（会計年度任用職員） 2人
11. 役 務 費	931	○テクノパーク小山南部造成事業費 519,763
12. 委 託 料	47,282	
14. 工 事 請 負 費	393,400	
18. 負 担 金 補 助 及び交付金	78,000	
22. 償 還 金 利 子 及び割引料	22,490	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債元金償還金
22. 償 還 金 利 子 及び割引料	2,125	○テクノパーク小山南部工業団地造成事業債利子償還金
		特定財源内訳 市債 503,900

給 与 費 明 細 書 (テクノパーク小山南部造成事業特別会計)

1 特 別 職

該 当 者 な し

2 一 般 職

(1) 総 括 (職員手当等に児童手当は除く)

ア 会計年度任用職員以外の職員 (該当者なし)

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	(2) 0	1,322	-	0	1,322	-	1,322
前 年 度	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	(2) 0	1,322	-	0	1,322	-	1,322

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	0
	前 年 度	-
	比 較	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細
該当者なしのため記載省略

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

平成31年1月1日、令和2年1月1日
時点での該当者なしのため記載省略

エ 昇給

一般会計に同じ
該当者なしのため記載省略

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200
	国 の 制 度
	行 政 職 (I)
高 校 卒 (円)	150,600
大 学 卒 (円)	182,200

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
一般会計に同じ

キ 地域手当
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当
制度なし

ケ その他の手当
一般会計に同じ

ウ 級別職員数

該当者なしのため記載省略
(級別の基準となる職務)
一般会計中の一般行政職に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
工業団地造成事業債	363,800	765,300	503,900	22,490	1,246,710

議案第 11 号

令和2年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 11 号

令和 2 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 2 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3, 000 千円と定める。

令和 2 年 2 月 17 日提出

小山市長 大久保 寿夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		9,098 千円
	1 他会計繰入金	9,098
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳 入	合 計	9,100

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		1 千円
	1 公共用地先行取得費	1
2 公債費		9,099
	1 公債費	9,099
歳 出	合 計	9,100

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	9,098	9,098	0
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	9,100	9,100	0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地先行取得費	1	1	0				1
2 公債費	9,099	9,099	0				9,099
歳 出 合 計	9,100	9,100	0	国 県			9,100

2. 歳入

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	9,098	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 預金利子	1	○預金利子

3. 歳 出

[illegible]

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16. 公 有 財 産 購 入 費	1	○公共用地先行取得費
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,920	○公共用地先行取得事業債元金償還金
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	172	○公共用地先行取得事業債利子償還金
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7	○公共用地先行取得事業債償還手数料

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	57,995	49,000	0	8,920	40,080